

新刊「Q&A わかりやすい 賃貸住宅の原状回復ガイドライン

(再改訂版)の解説と判断例」他ご案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、小社出版物のご愛顧を賜り、有難く厚くお礼申し上げます。

さて、この度「Q&A わかりやすい 賃貸住宅の原状回復ガイドライン (再改訂版) の解説と判断例」をご案内申し上げます。今回、価格 (消費税 10%) につきましては定価より **10%割引き会員価格** でご案内させていただきます。ご希望の向きは、下記要項およびパンフレットをご高覧のうえ、下記申込書により FAXにてお申込ください。よろしくお願い申し上げます。

敬具

FAX申込書

コード	図 書 名	刊行日	定 価 (税込)	会員価格 10%引 (税込)	申込部数
3556	Q&A わかりやすい 賃貸住宅の原状回復ガイドライン (再改訂版)の解説と判断例	2024 年 3 月	1,980 円 のところ	1,782 円	部
3442	【逐条解説】 賃貸住宅管理業法	2023 年 2 月	4,180 円 のところ	3,762 円	部
3477	【改訂3版】建物賃貸借-建物賃貸借に関する法律と判例-	2022 年 10 月	12,100 円 のところ	10,890 円	部
3461	指導監督から見た宅地建物取引業法	2022 年 8 月	6,930 円 のところ	6,237 円	部
3475	不動産賃貸借 Q&A	2022 年 6 月	2,530 円 のところ	2,277 円	部
3464	【改訂版】土地賃貸借-土地賃貸借に関する法律と判例-	2022 年 3 月	7,480 円 のところ	6,732 円	部
3467	不動産取引実務に役立つ判例 -最高裁主要判例の解説-	2022 年 3 月	2,530 円 のところ	2,277 円	部
3459	不動産取引 Q&A	2021 年 12 月	2,200 円 のところ	1,980 円	部
3446	改訂版 不動産取引における重要事項説明の要点解説	2021 年 8 月	2,420 円 のところ	2,178 円	部
3452	賃貸住宅管理業・サブリース業のための わかりやすい賃貸住宅管理業法の実務ポイント	2021 年 10 月	1,980 円 のところ	1,782 円	部
3437	不動産媒介契約の要点解説	2021 年 5 月	6,930 円 のところ	6,237 円	部
3377	紛争事例で学ぶ不動産取引のポイント	2019 年 8 月	2,420 円 のところ	2,178 円	部

*送料実費。但し、合計 10,000 円 (税込) 以上ご購入で一括納品の場合サービス。(8306059)

〒

ご住所

御社名 (フリガナ)

部課名

ご担当者名 (フリガナ)

TEL

-

-

FAX

-

-

※お客様の個人情報は、弊社の営業活動以外の目的では使用いたしません。

申込先・お問合せ先

(株)大成出版社 営業管理部

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木 1 - 7 - 11

TEL 03-3321-4002

申込先

FAX

03-3325-1888

Q&Aわかりやすい “賃貸住宅の原状回復 ガイドライン”^{再改訂版}の 解説と判断例

(令和5年3月補訂)

著●弁護士 犬塚 浩

本書の主な内容

I 改訂のあらまし

II Q&A

【本ガイドラインに関するQ&A】

■第1章 はじめに

Q 原状回復とは

Q 敷金・敷引きとは

Q 特にトラブルになりやすい部位とは

■第2章 ガイドラインに見る契約時におけるトラブル防止のポイント

Q トラブルを防ぐためには契約時にどのような点に注意すればよいのか

■第3章 ガイドラインに見る契約終了時に伴う原状回復義務の考え方

■第4章 契約終了時における部位ごとの原状回復の考え方

Q 地震等に対する家具転倒防止措置によって壁に空いた穴について
原状回復義務は発生するのか

Q ペットが付けたキズについてはどう判断するのか

■第5章 その他

Q トラブルの迅速な解決方法としてはどのような制度があるのか

【令和5年3月の参考資料に関するQ&A】

令和5年3月に公表された

「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」に関する参考資料

や令和2年の改正民法にも対応したQ&Aによるわかりやすい解説!

●賃貸住宅に係わるトラブル予防の知識と、原状回復の判断例を示した関係者待望の書●

●A5判●並製●148頁●定価1,980円(本体1,800円)●図書コード3556●送料実費



【逐条解説】 賃貸住宅管理業法

編著 賃貸住宅管理業法令研究会

令和2年6月「賃貸住宅の管理業務等の適正化に 関する法律」(令和2年法律第60号)成立・公布!!

「サブリース方式」賃貸住宅経営において、
オーナーと事業者間の知識・経験の格差によるトラブル増加を背景に、
そのトラブル解決のための規制!

- 「賃貸住宅管理業者に対する規制」
- 「特定賃貸借契約の適正化等のための規制」(サブリース業者に対する規制)

序 (抜粋)

社会環境の変化や技術の発展に伴って、人々が賃貸住宅に求める居住環境が高度化する中、賃貸住宅経営の担い手であるオーナーの高齢化・兼業化が生じるにつれ、賃貸住宅の居住環境を大きく左右する「賃貸住宅の管理」は、オーナーから任された、専門の「賃貸住宅管理業者」が担うようになり、現代の賃貸住宅経営は、このような賃貸住宅管理業者の存在なくして成立しえない状況にある。一方で、賃貸住宅管理業者の中には、大家や入居者の不利益につながるような行為を行う者も現れている。このような悪質な業者を放置することは、賃貸住宅管理の市場が健全に発展することを阻害し、ひいては賃貸住宅市場そのものを機能不全に陥らせるおそれすらある。これは、人々の生活に必要不可欠である住まいの確保にも悪影響を及ぼしかねないものであり、その適正化・健全化は、国民の居住の安定にとっても重要な課題となっている。

令和2年6月、「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律」(令和2年法律第60号)が成立し、公布された。この法律は、賃貸住宅の管理を巡る情勢が変化し、その管理業務を専門の事業者に任せるオーナーが増加するとともに、特に「サブリース方式」による賃貸住宅経営において、オーナーと事業者との間の知識・経験の格差に起因するトラブルが増加していたことを背景に、今までに生じてきたトラブルの解決に資するための規制を講ずるとともに、将来にわたってあるべき賃貸住宅管理市場を視野に入れて、健全な市場の発展を目指そうとするものである。

賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律は、大きく、

①賃貸住宅管理業者に対する規制

②特定賃貸借契約の適正化等のための規制(いわゆるサブリース業者に対する規制)

という2つの措置によって構成されている。同法においては、賃貸住宅管理業に対する規制については登録制という参入規制を設けている一方、サブリース業者に対する規制については、行為規制として、対応する行為を行うすべての事業者を規制する点において特徴的である。また、サブリース業者に対する規制について、勧誘者も規制に係らしめることとしている点で、他の多くの業法と一線を画するものである。同法を遵守するに当たっては、このような特徴的な規制の形式やその背景についても正しい理解が必要となる。

本書は、この法律の趣旨や立法背景を踏まえつつ、その規定について、法律・政省令や運用上の考え方に照らしてその考え方を整理したものである。本書が賃貸住宅の管理業務を営む事業者や賃貸住宅経営を行うオーナーその他の関係者がその業務を行う際の参考となれば幸いである。

●A5判・上製(カバー装)●定価4,180円(本体3,800円+税10%)●図書コード3442

目次(抜粋)

序	第12条(業務管理者の選任)	第34条(特定賃貸借契約に関する業務の停止等)
第1部 総論	第13条(管理受託契約の締結前の書面の交付)	第35条(国土交通大臣に対する申出)
第1章 立法の経緯	第14条(管理受託契約の締結時の書面の交付)	第36条(報告徴収及び立入検査)
第1節 賃貸住宅の管理をめぐる変化	第15条(管理業務の再委託の禁止)	第4章 雑則
第2節 賃貸住宅管理業登録制度(任意の登録制度)	第16条(分別管理)	第37条(適用の除外)
第3節 賃貸住宅管理業の法制化へ向けた動き	第17条(証明書の携帯等)	第38条(権限の委任)
第2章 法律の概要	第18条(帳簿の備付け等)	第39条(国土交通省令への委任)
第1節 賃貸住宅管理業に係る登録制度	第19条(標識の掲示)	第40条(経過措置)
第2節 特定賃貸借契約の適正化に係る措置	第20条(委託者への定期報告)	第5章 罰則
第2部 逐条解説	第21条(秘密を守る義務)	第41条、第42条、第43条、第44条、第45条、第46条
第1章 総則	第3節 監督	附則
第1条(目的)	第22条(業務改善命令)	第1条(施行期日)、第2条(経過措置)、第3条、第4条(政令への委任)、第5条(検討)
第2条(定義)	第23条(登録の取消し等)	第3部 参考法令
第2章 賃貸住宅管理業	第24条(登録の抹消)	○賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律
第1節 登録	第25条(監督処分等の公告)	○賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行令
第3条(登録)	第26条(報告徴収及び立入検査)	○賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則
第4条(登録の申請)	第27条(登録の取消し等に伴う業務の結了)	○賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律の解釈・運用の考え方
第5条(登録の実施)	第3章 特定賃貸借契約の適正化のための措置等	○サブリース事業に係る適正な業務のためのガイドライン
第6条(登録の拒否)	第28条(誇大広告等の禁止)	
第7条(変更の届出)	第29条(不当な勧誘等の禁止)	
第8条(賃貸住宅管理業者登録簿の閲覧)	第30条(特定賃貸借契約の締結前の書面の交付)	
第9条(廃業等の届出)	第31条(特定賃貸借契約の締結時の書面の交付)	
第2節 業務	第32条(書類の閲覧)	
第10条(業務処理の原則)	第33条(指示)	
第11条(名義貸しの禁止)		



泰成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/> ホームページでもご注文いただけます。
 本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888
 ※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

SV2301

(キリトリ線)

申込書

図書コード	書名	注文 定価	年 月 日	数量
3442	逐条解説 賃貸住宅管理法	4,180円(税込)		部
				部
合 計(送料は実費となります。)		円		部

〒

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

—

—

購読区分

FAX

—

—

E-mail

公用・私用

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

不動産取引にかかわる
司法関係者、行政担当者、宅建業者、賃貸不動産管理業者等へ

【改訂3版】 建物賃貸借

建物賃貸借に関する法律と判例

弁護士 渡辺 晋【著】

●コード 3477 ●A5判 ●上製 ●1,216 頁 定価 12,100 円(税込)

令和3年11月までの判例を含め
改訂した最新版!

本書の特徴

①実務における専門家の利用を目的として、法的な問題点を網羅的に分析検討!

不動産取引にかかわる司法関係者、行政担当者、宅建業者などの専門家にとって、建物賃貸借の法律問題は、最も取り扱う機会が多い分野である。ところが、現実には生起する事実、あるいは現実には当事者から出される主張は千差万別であり、法律や契約書の記述だけでは、到底、適切な結論を導き出すことはできない。具体的な事案を取り扱うにあたっては、先例である裁判例の積み重ねが重要になる。しかし、実務的に必要とされる裁判例は膨大であり、具体的な事案処理にあたって、裁判例の分析検討には、多くの時間を要する。本書では、できるだけ網羅的な裁判例の分析検討を試みている(本書で取り上げた裁判例は、約3,700)。

②公表された裁判例を、最新のもののまで分析検討!

社会経済状況は激動しており、人々の生活に深くかわる建物賃貸借についても、日々刻々と新たな課題が生じている。確立された法理論をベースにしながらも、常に新しい問題をフォローしなければならない。このような考え方に基いて、本書では、最新の裁判例を可及的に多数取り上げている(本書では、検討可能な令和3年11月までの裁判例を検討した)。

③法律構成にそって整理し、分析検討!

法律実務においては、事実を確定し、確定された事実を法律にあてはめ、法律効果の有無を判断するという思考形式をとる。法律構成にそって先例をまとめることは、実務家の事案検討には、極めて意味をもっている。

加えて、本書は実務で専門家に利用していただくことを想定しているので、これまで多く論じられてきた著名な論点だけでなく、これまで論じられてはこなかったけれども、実務的に解決すべき課題が生ずることが多い分野についても、詳述に分析し、検討を加えている。たとえば、期間内解約における損失回避特約、解除事由となる賃料不払の程度、明渡しの意味、事業用賃貸借の原状回復などである。



■第1編 契約成立

- 第1章 成立の要件と効力
第2章 予約契約
第3章 契約締結上の過失
第4章 貸貸人の説明義務
第5章 貸貸借の目的物

■第2編 貸貸人と貸借人の法律関係

- 第1章 貸貸人の義務（貸借人の権利）
第2章 貸借人の義務（貸貸人の権利）
第3章 賃料と預託金
第4章 契約期間と契約更新
第5章 貸貸借契約の終了

■第3編 承諾転貸

- 第1章 概 説
第2章 原貸貸人と原貸借人（転貸人）の関係
第3章 原貸借人（転貸人）と転借人との関係
第4章 原貸貸人と転借人の関係
第5章 サブリース事業

■第4編 当事者の変更（地位移転）

- 第1章 貸貸人の変更（貸貸人の地位移転）
第2章 貸借人の変更（貸借人の地位移転）

■第5編 第三者との法律関係

- 第1章 対抗力
第2章 妨害排除
第3章 保 証
第4章 差押え、債権譲渡・質権設定

■第6編 建物貸貸借の仲介

- 第1章 概 説
第2章 説明義務・調査義務（仲介会社の責任）

■第7編 建物貸貸借を巡る法制度

- 第1章 貸借権の物権化
第2章 借地借家法
第3章 倒産・再生
第4章 消費者契約法

●関連図書●

【改訂版】土地賃貸借

—土地賃貸借に関する法律と判例—

渡辺 晋・山本幸太郎【著】

土地の賃貸借に関する法律（借地借家法、旧借地法等の条文）や約2,100の裁判例等を網羅的に分析・解説した専門書

●A5判・上製 定価7,480円（本体6,800円＋税10%） ●図書コード3464



泰成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社／〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2209

(キリトリ線)

申
込
書

図書コード	書 名	注 文 定 価	年 月 日	数 量
3477	【改訂3版】建物賃貸借 —建物賃貸借に関する法律と判例—	12,100円(税込)		部
3464	【改訂版】土地賃貸借 —土地賃貸借に関する法律と判例—	7,480円(税込)		部
合 計(送料は実費となります。)		円		部

〒

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

購読区分

FAX

E-mail

公用・私用

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

実務叢書 わかりやすい不動産の適正取引 シリーズ

指導監督から見た 宅地建物取引業法

著：岡本 正治 宇仁 美咲

編：(一財)不動産適正取引推進機構

**本書は、指導監督権限の行使の視点から
宅地建物取引業法を解説!!**

**宅地建物取引業法の実践的理解を
一層深めるためにわかりやすく解説!!**

目次(抜粋)

【基礎編】

- 第1章 宅地建物取引業法の位置づけ
- 第2章 宅地建物取引業法の仕組み
- 第3章 宅地建物取引業法の解釈と適用
- 第4章 宅地建物取引業法の用語

【実務編】

- 第1章 指導監督に至る判断過程
- 第2章 事実探知
- 第3章 報告と立入検査

- 第4章 指導等
- 第5章 指示
- 第6章 業務停止
- 第7章 免許の取消し
- 第8章 宅地建物取引士等に対する監督
- 第9章 処分方針の選択
- 第10章 聴聞
- 第11章 行政処分の決定
- 事項索引 判例索引

■A5判・並製・定価6,930円(本体6,300円+税10%)・図書コード3461

不動産賃貸借Q&A

著：佐藤 貴美

編：(一財)不動産適正取引推進機構

賃貸不動産の適正な利用を行うための事柄を Q&A形式で解説!!

本書は、賃貸借契約の締結から終了に至るまで、
様々な相談内容を69の項目に分けて紹介し、Q&Aで解説します。

目次(抜粋)

- | | |
|--|--|
| ○定期借家契約の契約更新がない旨を借地借家法に基づき事前に説明を行っているので、建物を明け渡してもらいたい。 | ○承諾なしに部屋を細分化し、シェアハウスとした賃借人との契約を解除したい。 |
| ○豪雨による浸水被害の説明がなかった場合に損害賠償を求めることは可能か。 | ○補修工事への協力を行わない賃借人に賃貸借契約の解除を求めたい。 |
| ○外国人賃借人に差別的発言等をした賃貸人・媒介業者に損害賠償を求めたい。 | ○木造平屋建住宅の耐震診断を含む現況調査を妨害する賃借人に妨害を止めてもらいたい。 |
| ○賃貸借契約に違約金条項を入れなかった媒介業者に損害賠償請求をしたい。 | ○当初予定した賃料も得られていないので、サブリース会社との契約を解除したい。 |
| ○契約締結直前に契約締結を断った賃借申込人に違約金を求めたい。 | ○賃借人による共用部分の電源の無断使用等の悪質行為があるので、賃貸借契約を解除したい。 |
| ○賃借人が共用部に大量の荷物を置く行為を繰り返すので、賃貸借契約の更新を拒絶したい。 | ○タバコのヤニ汚れや壁の穴など賃借人の故意過失による損耗が大部分であるのでその分の原状回復費用を請求したい。 |
| ○転貸可能なアパートの賃貸借について、民泊は目的外使用なので、契約の解除及び建物の明渡しを求めたい。 | |

■A5判・並製・定価2,530円(本体2,300円+税10%)・図書コード3475

司法関係者・司法書士・鑑定士・借地を管理する管理会社、用地補償業務に携わる方々へ

【改訂版】

土地賃貸借

土地賃貸借に関する法律と判例

渡辺 晋 山本幸太郎 【著】

- 第1編 土地賃貸借に関する法制度
- 第2編 賃貸人と賃借人の法律関係
- 第3編 借地非訟
- 第4編 定期借地
- 第5編 転貸借
- 第6編 当事者の変更・借地権売買
- 第7編 第三者との法律関係
- 第8編 借地借家法以外の土地賃貸借
契約に関する規制（農地法）



本書の特色

- 土地の賃貸借に関する法律（借地借家法、旧借地法等の条文）や、**約2,200の裁判例等**を網羅的に分析・解説することで、不動産業や法律家の実務に供する。
- 残存する旧借地法に関する法的問題等にも的確に対応できるよう専門家の理解を深めるもので、**土地賃貸借に関する唯一の専門書！**
- 借地借家法を中心に、実務にあらわれる法律問題について、条文と判例に沿って解説！
- 明治36年～令和3年4月までの裁判例（約2,200）を収録！
- 土地の賃貸借の法律問題について必要な基礎知識と考え方を学ぶことができる。

●コード3464 ●A5判 ●上製 カバー装 ●704頁 定価7,480円（本体6,800円+税10%）

本書の構成

第1編 土地賃貸借に関する法制度

- 第1章 他人の土地の利用
- 第2章 土地賃貸借契約の意義
- 第3章 借地借家法

第2編 賃貸人と借借人の法律関係

- 第1章 賃貸人の義務(賃借人の権利)
- 第2章 賃借人の義務(賃貸人の権利)
- 第3章 期 間
- 第4章 更 新
- 第5章 地代等増減請求(11章、旧12章)
- 第6章 敷金・保証金等
- 第7章 契約の解除
- 第8章 契約の終了
- 第9章 建物買取の請求

第3編 借地非訟

- 第1章 借地非訟制度の創設
- 第2章 17条／条件変更・増改築(旧8条の2)
- 第3章 18条更新後の再築許可
- 第4章 19条賃借権譲渡(旧9条の2)
- 第5章 20条競売での許可(旧9条の3)

第4編 定期借地

- 第1章 概 説

- 第2章 一般定期借地権(狭義の定期借地権)(22条)
- 第3章 事業用定期借地権(23条)
- 第4章 建物譲渡特約付借地権(24条)

第5編 転貸借

- 第1章 概説
- 第2章 転借人への催告
- 第3章 合意解除の転借人への対抗①対抗不可
- 第4章 合意解除の転借人への対抗②対抗可

第6編 当事者の変更・借地権売買

- 第1章 賃貸人の地位の移転
- 第2章 転借人の賃貸人に対する保証金返還請求
- 第3章 賃借人の地位の移転(借地人の交替)

第7編 第三者との法律関係

- 第1章 対抗力
- 第2章 妨害排除請求
- 第3章 建物賃貸人との関係
- 第4章 抵当権者との関係
- 第5章 相隣関係

第8編 借地借家法以外の土地賃貸借契約に関する規制(農地法)

●索引(判例索引・事項索引)



<https://www.taisei-shuppan.co.jp/> ホームページでもご注文いただけます。
 本社／〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888
 ※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2202

(キリトリ線)

申
込
書

図書コード	書 名	注文 年 月 日	定価本体	数 量
3464	【改訂版】土地賃貸借 ―土地賃貸借に関する法律と判例―		7,480円(税込)	部
	合 計(送料は実費となります。)		円	部

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

—

—

購読区分

FAX

—

—

E-mail

公用・私用

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

不動産取引実務に役立つ判例

—最高裁主要判例の解説—

著：周藤 利一

編：(一財) 不動産適正取引推進機構



宅地建物取引業者・賃貸住宅管理業者・マンション管理業者の留意点を記述!!

法律の実務家も、現場実務の担当者も理解し、学べる解説書!!

判例の対象事案に関する制度や事業の全体像が理解できる!!

図と表で複雑な内容も理解できる!!

目次(抜粋)

【売買に関する判例】

- 判例1 瑕疵ある建物の買主が売主業者等に対して建
替費用相当額の損害賠償を請求する場合の
居住利益・耐用年数伸長利益控除の可否
判例2 土地区画整理事業の賦課金の可能性と瑕疵

【借家に関する判例】

- 判例3 消費者契約である建物賃貸借契約における更
新料条項の効力
判例4 賃借人の変更と賃貸借契約に基づく違約金債
務の承継
判例5 賃料増減額確認請求訴訟の確定判決の既判力
判例6 市営住宅条例の暴排条項と憲法14条1項・22
条1項

【宅地建物取引業に関する判例】

- 判例7 宅地建物取引業者に対する免許と監督処分
判例8 取引当事者の一方からのみ仲介の委託を受け
た宅地建物取引業者の他方当事者に対する報
酬請求権の有無
判例9 営業保証金の取戻請求権の消滅時効の起算点

【区分所有建物に関する判例】

- 判例10 マンションの共用部分の賃料に関する請求権
についての決議・規約の効力
判例11 マンションの電力供給契約と集会決議

【建築業者等の責任に関する判例】

- 判例12 建物の瑕疵と設計者・監理者・請負人の責任

■A5判・並製・定価2,530円(本体2,300円+税10%)・図書コード3467

実務叢書 わかりやすい不動産の適正取引 シリーズ

不動産取引Q&A

監修：熊谷 則一

編著：(一財) 不動産適正取引推進機構



不動産の適正取引を行うための大切な事柄を Q&A形式で学べる解説書!!

本書は、不動産取引で特に理解しておくべき事項(146項目)を抽出し、
その論点ごとに整理し、参照条文等も付したQ&A方式の解説書。

目次(抜粋)

第1章 売 買

Q1 媒介契約の解除(不信感)

ほか「44のQ(設問)」にA(回答)を掲載!

第2章 賃 貸

(自然災害・新型コロナウイルス)

Q1 納得できない諸費用

ほか「61のQ(設問)」にA(回答)を掲載!

第3章 建物状況調査

Q1 建物状況調査の概要

ほか「24のQ(設問)」にA(回答)を掲載!

第4章 水害ハザードマップ

Q1 重要事項説明の理由

ほか「13のQ(設問)」にA(回答)を掲載!

■A5判・並製・定価2,200円(本体2,000円+税10%)・図書コード3459

 第一成出版社

実務叢書 わかりやすい不動産の適正取引 シリーズ

改訂版

不動産取引における 重要事項説明の要点解説

編著：(一財) 不動産適正取引推進機構

重要事項説明に関する知識、ノウハウが身につく入門書!!

- ◎複雑な重要事項説明制度をわかりやすくポイント解説!
- ◎宅建業に関わる方々は、もちろんのこと、不動産取引を考えている消費者の方々へも役立つ入門書!
- ◎「民法改正」「浸水災害改正」「ITの活用」等を追加!

目次(抜粋)

序 章 重要事項説明とは	第 9 章 代金、交換差金や借賃以外に 授受される金銭の額と授受の目的
第 1 章 物件の表示	第10章 契約解除
第 2 章 登記記録に記録された事項	第11章 損害賠償額の予定または違約金
第 3 章 法令に基づく制限	第12章 手付金等の保全措置
第 4 章 私道に関する負担	第13章 代金等に関するローンのあっせん
第 5 章 飲料水、電気、ガスの供給施設と 排水施設の整備状況	第14章 宅地・建物の担保責任(契約不適合責任)の 履行確保措置
第 6 章 未完成物件の売買と工事完了時 売買における説明事項	第15章 宅建業法35条1項14号に基づく事項
第 7 章 区分所有建物に関する説明	第16章 「その他の事項」に関する重要事項説明
第 8 章 既存住宅の説明事項	第17章 重要事項の説明方法

■A5判・220頁・並製・定価2,420円(本体2,200円+税10%)・図書コード3446

 第一成出版社

賃貸住宅管理業・サブリース業のための

わかりやすい 賃貸住宅管理業法の 実務ポイント

弁護士 江口正夫・著

2021年
6月15日
全面施行!

**「業務管理者」となり得る
宅建士・賃貸不動産経営管理士は必読!
賃貸不動産経営管理士(国家資格)を
目指す方にも最適!**

本書の特色

賃貸住宅管理業・サブリース業にかかわる
方々向けに、賃貸住宅管理業法の全体像と、
賃貸住宅管理業やサブリース業を営む上での
実務上のポイントをわかりやすく解説!

● 図書コード 3452 ● A5 判 ● 130 頁
定価 1,980 円 (本体 1,800+税)



- 逐条解説やQ&A等で、法律の基本(規定の趣旨)と実務上理解しておくべき点がわかる
- 実務に役立つよう、管理受託契約と特定賃貸借契約の重要事項説明(記載例)を掲載

第1章 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律の制定とその経過

- 第1節 法律の成立と施行日と経過措置
- 第2節 賃貸住宅管理業法が制定された背景
- 第3節 賃貸管理業務等に関するトラブル
 - 1 家賃がオーナーの口座に入金されない
 - 2 管理の状況が不明である
 - 3 管理契約終了時の精算に関するトラブル
- 第4節 賃貸住宅管理業務に関する用語の定義
 - 1 賃貸住宅
 - 2 賃貸住宅管理業
 - 3 管理業務
 - 4 維持保全業務
 - 5 金銭管理を行う業務
 - 6 賃貸住宅管理業者

第2章 賃貸住宅管理業登録制度

- 第1節 制度の概要
 - 1 賃貸住宅管理業者の登録義務
 - 2 賃貸住宅管理業法に基づく「賃貸住宅管理業の登録」と国土交通大臣告示に基づく「賃貸住宅管理業者登録制度」の相違
 - 3 賃貸住宅管理業者の業務に関する義務付け
 - 4 登録業者に対する賃貸住宅管理業法の業務規制
 - 5 賃貸住宅管理業法は登録業者に対する監督として、命令、公告、罰則として懲役若しくは罰金又はこれを併科することとした
- 第2節 賃貸住宅管理業の登録制度の内容
 - 1 賃貸住宅管理業の登録
 - 2 賃貸住宅管理業者登録簿への登録
 - 3 賃貸住宅管理業法による業務に関する規定
 - 4 業務処理の原則
 - 5 名義貸しの禁止
 - 6 業務管理者の選任
 - 7 管理受託契約の締結前の重要事項説明
 - 8 管理受託契約締結時の書面の交付
 - 9 再委託の禁止

- 10 財産の分別管理
- 11 従業者証明書
- 12 帳簿の備え付け
- 13 標識の掲示
- 14 委託者への定期報告
- 15 守秘義務
- 16 監督
- 17 罰則
- 18 経過措置

第3章 特定賃貸借契約(マスターリース契約)の適正化のための措置

- 第1節 賃貸住宅管理業法における特定賃貸借契約(マスターリース契約)に規制を設けた趣旨
 - 1 サブリース契約における問題点
 - 2 賃貸人(オーナー)とサブリース業者との間のトラブルが多発
 - 3 賃貸住宅管理業法の制定と規制の対象
 - 4 サブリース業務に関するトラブル
- 第2節 賃貸住宅管理業法のサブリースに関する用語の定義
 - 1 特定賃貸借契約とは
 - 2 「特定転貸業者」とは
 - 3 「勧誘者」とは
- 第3節 特定転貸事業者に対する規制
 - 1 規制の概要
 - 2 誇大広告等の禁止
 - 3 不当な勧誘等の禁止
 - 4 契約締結前の重要事項の説明及び書面交付
 - 5 契約締結時における書面交付
 - 6 書類の閲覧
 - 7 指示
 - 8 業務の停止
 - 9 罰則

巻末資料 【資料1】管理受託契約 重要事項説明書(記載例)
【資料2】特定賃貸借契約 重要事項説明書(記載例)



泰成出版

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2109

(キリトリ線)

注文 年 月 日

図書コード	書 名	定 価	数 量
3452	賃貸住宅管理業・サブリース業のための わかりやすい賃貸住宅管理業法の実務ポイント	1,980円 (本体1,800+税)	部
3343	宅建業者・賃貸不動産管理業者のための 民法(債権法)改正における実務ポイント	1,980円 (本体1,800+税)	部
	合 計(送料は実費となります。)	円	部

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

購読区分

FAX

E-mail

公用・私用

番線印

申込書

※ご記入いただいたお客様の個人情報、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り、その目的以外での使用はいたしません。

実務叢書 わかりやすい不動産の適正取引シリーズⅣ

不動産媒介契約の 要点解説

著：岡本正治・宇仁美咲

編集：(一財) 不動産適正取引推進機構



理解すべき基本的な法律知識と具体的な媒介業務の 対応をわかりやすく解説!!

◎最新の宅地建物取引業法の条文に沿って、その趣旨、解釈・運用、留意点等を解説!

はしがき(抜粋)

本書は、媒介業者が理解しておくべき基本的な法律知識と具体的な媒介業務の対応について解説したものです。

実務に役立つ知識や経験を学ぶには、紛争事例を補助線にすることが近道です。解説にあたっては、取引の流れに沿って、紛争を踏まえながら法律上の問題を整理し、媒介業者が紛争に巻き込まれないためにはどのような注意を払うべきかについても、弁護士の視点から言及しました。

宅地建物取引業法をはじめ、関係法令を遵守し、取引過程の透明化を図り、契約当事者が取引物件・取引条件を十分理解した上で契約締結に至るように努めることは、適正・公正な取引に不可欠です。そして、適正・公正な取引は、宅地建物取引の流通にとってもっとも大切な要素となります。

■A5判・756頁・並製(カバー装)・定価6,930円(本体6,300円+税10%)・図書コード3437

 臨成出版社

目 次(抜粋)

第1編 総 論

- 序 章 不動産媒介契約の位置づけ
 第1章 不動産媒介契約
 第2章 不動産媒介契約の成立時期
 第3章 媒介業者の義務
 第4章 媒介報酬と業務規制
 第5章 不動産媒介契約の終了
 第6章 高齢者と不動産取引

第2編 各 論

- 第1章 不動産媒介を巡る紛争
 第2章 不動産媒介の調査・説明を巡る紛争
 第3章 取引勧誘を巡る紛争
 第4章 売買契約・賃貸借契約を巡る紛争
 第5章 決済・引渡しを巡る紛争
 第6章 契約からの離脱を巡る紛争
 第7章 媒介報酬を巡る紛争
 第8章 共同媒介を巡る紛争



実務叢書

わかりやすい

不動産の適正取引 シリーズ

(一財) 不動産適正取引推進機構 編集

Ⅰ 不動産取引における重要事項説明書の要点解説 [改訂予定]

■著：重要事項説明研究会 定価2,420円(税込)・図書コード3376

Ⅱ 紛争事例で学ぶ 不動産取引のポイント

■著：紛争事例研究会 定価2,420円(税込)・図書コード3377

Ⅲ 新版 わかりやすい 宅地建物取引業法

■著：岡藤利一・藤川良行 定価3,850円(税込)・図書コード3371



泰成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/> ホームページでもご注文いただけます。

本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

YS.21.04

(キリトリ線)

注文 年 月 日

図書コード	書 名	定 価	数 量
3437	不動産媒介契約の要点解説	6,930円(税込)	
合 計		円	部

送料は実費となります。

所在地 □□□-□□□□

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL
FAX—
—

E-mail

購読区分
公用・私用

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での利用はいたしません。

送
本
先
注
文
書

実務叢書 わかりやすい不動産の適正取引 シリーズ

紛争事例で学ぶ 不動産取引のポイント

著：紛争事例研究会

編集：(一財) 不動産適正取引推進機構



トラブル予防のための、わかりやすい参考書!!

◎近年の裁判例で特に理解すべき事例(61項目)を抽出して、論点ごとに体系的に整理し、コメントを付す!

◎事例を読んで考えることで、紛争予防のノウハウが身につく!

目次(抜粋)

第1章 調査・説明不足に関するトラブル	第2章 契約解除に関するトラブル [5項目]
Ⅰ 法令上の制限に関するもの [8項目]	第3章 瑕疵担保責任(種類・品質に関する契約不適合)に関するトラブル [6項目]
Ⅱ 境界・越境に関するもの [3項目]	第4章 建物の賃貸借に関するトラブル [8項目]
Ⅲ 建物・設備等に関するもの [4項目]	第5章 媒介契約と媒介報酬に関するトラブル [4項目]
Ⅳ 心理的瑕疵に関するもの [2項目]	第6章 近隣に関するトラブル [5項目]
Ⅴ 生活環境に関するもの [4項目]	第7章 マンション管理に関するトラブル [5項目]
Ⅵ その他 [7項目]	

■A5判・並製・定価本体2,200円(税別)・図書コード3377